

七飯町公共施設等総合管理計画

平成28年 3月

北海道 七飯町

はじめに

我が国では、高度経済成長期から急激な人口増加と社会変化に対応すべく、多くの公共施設等*の整備が進められてきました。しかし、その当時から盛んに建設された公共施設等の建築年数が30年以上経過し、建物の耐用年数が経過した公共施設等も増え、大規模改修や修繕、建替えが必要となっています。

また、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等将来の財政状況は厳しくなることが予想され、公共施設等の大規模改修や修繕、建替えは、それに充てる財源の確保がより困難になってきます。

各地方公共団体においても、総人口の減少、少子高齢社会の到来、大規模自然災害の発生などによる防災意識の高揚、高度情報化時代への対応など社会経済情勢が急速に変化していく中で、住民ニーズの高度化・多様化に合わせ住民が満足する行政サービスを提供していくことが求められていますが、行政における財政状況の逼迫などにより、これまで以上に施設管理、行政サービスのあり方に対する認識と仕組みの変化が求められています。

そこで、国は本格的かつ持続可能な施設管理に取り組むべく、平成25年11月29日付けで国土交通省から「インフラ長寿命化基本計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）が示され、平成26年4月22日には総務省から「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」が各地方公共団体に通知されました。

本町においても、長期的展望において人口は減少し、これに伴い歳入の減少が予測されています。一方、累積した公共施設等（道路、橋りょう、上下水道、公園等「インフラ」資産および庁舎、校舎等「ハコモノ」資産、その他）の数量は膨大であり、これらが時間の経過とともに徐々に老朽化し、その安全性と機能性を確保するための維持管理、更新等に要する費用もまた膨大なものとならざるを得ません。

歳入（収入）の減少と歳出（費用）の増加という課題に対し、本町の状況や社会経済情勢を整理した上で、次世代にとっても安全で安心な公共施設等の整備を目指し、必要となる各施設の維持管理や再整備に関する本町の方針を検討していくため、「七飯町公共施設等総合管理計画」（以下、「本計画」という。）としてまとめることとします。

*公共施設等とは各地方公共団体が所有するインフラ資産およびハコモノ資産、その他を含む包括的な概念ですが、本文中においては、建築物等のハコモノ資産を「公共施設」、道路・橋りょう等を「インフラ資産」として扱います。

目次

はじめに

第1章 計画策定の背景と目的.....	1
1. 背景と目的.....	1
2. 位置づけ.....	1
3. 計画期間.....	1
4. 対象施設.....	1
第2章 本町の現状.....	3
1. 人口推移.....	3
2. 財政状況.....	4
3. 人口推移を踏まえた財政状況に関する考察.....	7
第3章 公共施設及びインフラ資産の現状と課題.....	8
1. 公共施設の現状と課題.....	8
2. インフラ資産の現状.....	11
3. 公共施設の管理上の課題.....	11
第4章 更新費用の算定.....	12
1. 将来更新費用の算定方法と前提.....	12
2. 将来更新費用の試算.....	13
第5章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理.....	23
1. 公共施設等の現状と課題の整理.....	23
2. 公共施設等の管理に関する考え方.....	24
3. 計画の推進に関する考え方.....	25

※資料 七飯町 公共施設（建物等）一覧

第1章 計画策定の背景と目的

1. 背景と目的

本町では、昭和40年代の高度経済成長期とその後の約10年間に、人口の増加と町民からの要望に対応して、学校などの教育施設、公営住宅、公民館などの建物や道路、橋りょうなどのインフラ資産といった多くの公共施設等を整備してきました。

しかし、少子高齢化の進行とともに、人口減少社会になりつつあるなかで、社会の構造や町民の要望が大きく変わってきています。

また、これまでに整備してきた公共施設やインフラ資産が一斉に改修・更新時期を迎えており、多額の更新費用が必要になるものと見込まれています。

一方、財政面では、長期的な人口減少等による町税収の伸び悩み、少子高齢化社会の進展に伴う扶助費等経費の増大などによる財政状態の悪化も見込まれています。このため、固定費ともいえる公共施設等の維持更新費をいかにして適正な水準に抑えていくかが、喫緊の課題となっています。

以上のような本町を取り巻く課題に対し、その対策を検討し、次世代に受け継ぐまちづくりのために、本計画を策定します。

2. 位置づけ

公共施設やインフラ資産は、各々の管理だけではなく、公共施設等全体を捉えて戦略的に管理していくことが必要であるため、本町の最上位計画である「第5次七飯町総合計画」をはじめ、その他の町の関連計画との整合を図り、分野横断的な施設面における基本的な取り組みの方向性を示すものです。

3. 計画期間

平成28年度（2016年度）から平成37年度（2025年度）までの10年間をその対象期間とします。

4. 対象施設

本計画で対象となるのは公共施設（建物）とインフラ資産（道路等）です。公共施設は表1のとおりに分類されます。なお、具体的な公共施設一覧は資料編のとおりとなっています。

表1 対象とする施設分類（機能別分類）

大分類	中分類	施設名称（例）
町民文化系施設	集会施設	● 公民館
		● コミュニティセンター
	文化施設	● 町民会館
		● 文化センター
社会教育系施設	図書館	● 地域図書館・図書館分室
	博物館等	● 歴史館
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	● 町民体育館
		● 町民グラウンド
		● 町民プール
		● サッカー場
	レクリエーション施設・観光施設	● キャンプ場
		● 観光センター
保養施設	● 保養施設	
産業系施設	産業系施設	● 道の駅
学校教育系施設	学校	● 小学校
		● 中学校
	その他教育施設	● 給食センター
子育て支援施設	幼保・こども園	● 保育所
	幼児・児童施設	● 児童館
		● 地域子どもの家
		● 子育て支援センター
		● 学童保育クラブ
保健・福祉施設	高齢福祉施設	● デイサービスセンター
		● 生きがい活動センター
		● 地域包括支援センター
	障害福祉施設	● 障がい者支援センター
	児童福祉施設	● 児童養護施設
保健施設	● 保健センター	
医療施設	医療施設	● 診療所
行政系施設	庁舎等	● 役場本庁舎
		● 出張所
	その他行政施設	● 防災センター
公営住宅	公営住宅	● 公営住宅
供給処理施設	供給処理施設	● ごみ処理場
		● 浄化センター
その他	その他	● 火葬場、墓苑
		● 公衆便所
		● 職員住宅、寮
上水道施設	上水道施設	● 浄水処理場
		● 配水場
下水道施設	下水道施設	● 下水処理施設

第2章 本町の現状

1. 人口推移

本町の人口は、国勢調査によると昭和35年（1960年）以降増加を続け、平成22年（2010年）には28,463人になりました。しかし、今後人口減少の進行が見込まれており、平成52年（2040年）には約23,600人まで減少することが予想されています。

また、人口構成については、生産年齢人口（15歳～64歳）・年少人口が減少する一方、高齢人口が増加し、少子高齢化が一層進行することが予想されます。

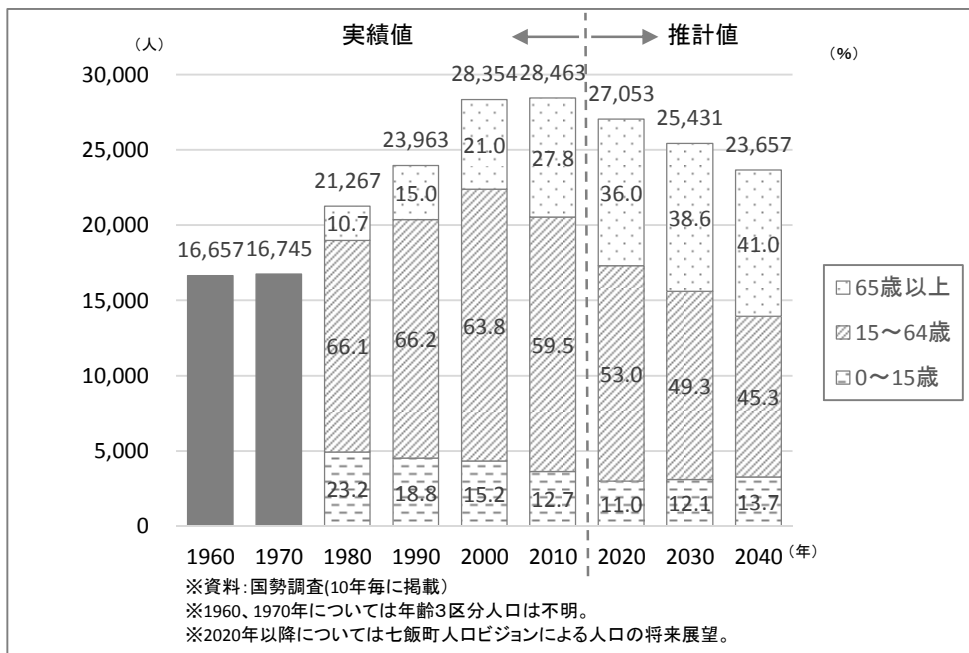


図1 本町の人口推移と推計

2. 財政状況

(1) 歳入

近年の歳入総額は、概ね 100 億円前後となっています。平成 26 年度（2014 年度）は地方債による歳入が例年よりも多く、歳入総額は約 119 億円となっています。

主な自主財源である地方税収入については、26 億円程度で推移しています。

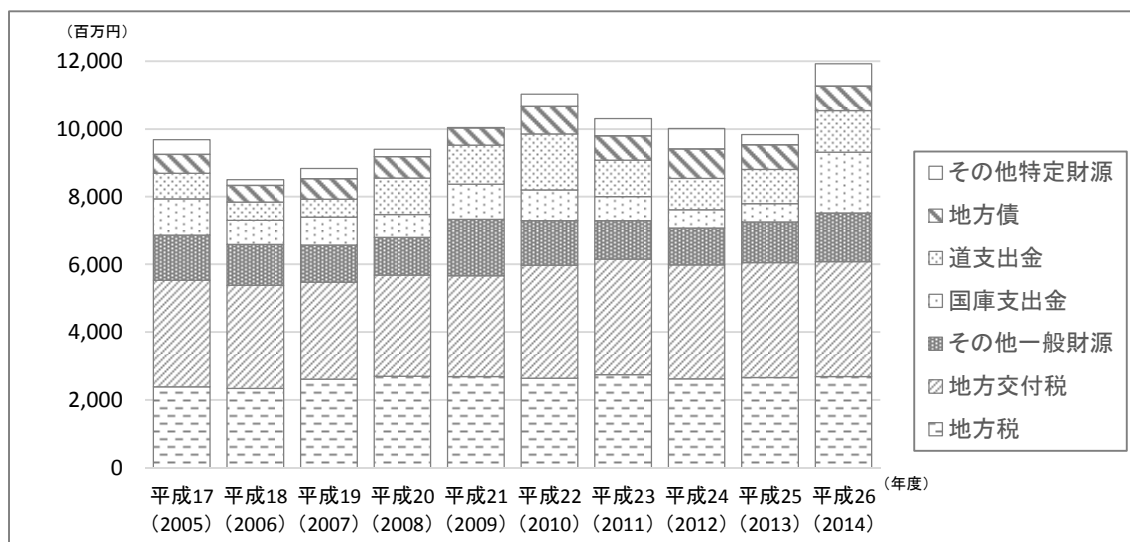


図 2 本町普通会計における決算の推移（歳入）

(千円)

年度	平成 17 (2005)	平成 18 (2006)	平成 19 (2007)	平成 20 (2008)	平成 21 (2009)	平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)
地方税	2,384,050	2,343,241	2,614,743	2,697,381	2,688,176	2,641,337	2,742,767	2,619,923	2,663,561	2,692,292
地方交付税	3,148,790	3,032,546	2,858,601	2,988,010	2,977,400	3,331,172	3,411,675	3,362,844	3,388,001	3,387,354
その他一般財源	1,337,100	1,224,961	1,109,392	1,119,045	1,669,142	1,322,696	1,137,521	1,099,327	1,202,454	1,445,975
地方債	1,068,900	703,700	819,500	668,300	1,037,000	910,400	712,400	532,000	541,500	1,786,000
国庫支出金	753,753	542,559	530,008	1,082,554	1,148,990	1,651,736	1,079,289	923,626	1,013,346	1,233,380
道支出金	553,258	490,610	597,915	625,356	517,487	811,043	709,705	874,696	724,125	718,530
その他特定財源	435,452	170,872	305,176	221,104	5,293	355,313	513,551	606,660	299,937	656,485
歳入合計	9,681,303	8,508,489	8,835,335	9,401,750	10,043,488	11,023,697	10,306,908	10,019,076	9,832,924	11,920,016

(2) 歳出

歳出の内、義務的経費については、人件費は減少傾向にあり平成 26 年度（2014 年度）では約 13.5 億円。一方、扶助費は増加しており平成 26 年度（2014 年度）では約 20.6 億円となっています。また、公債費は減少傾向にあり平成 26 年度（2014 年度）では約 10.3 億円となっています。

維持補修費については、概ね 2 億円前後で推移しています。

投資的経費は年度による差が大きく平成 26 年度（2014 年度）では前年と比べて大きく増加し、約 27.7 億円となっています。

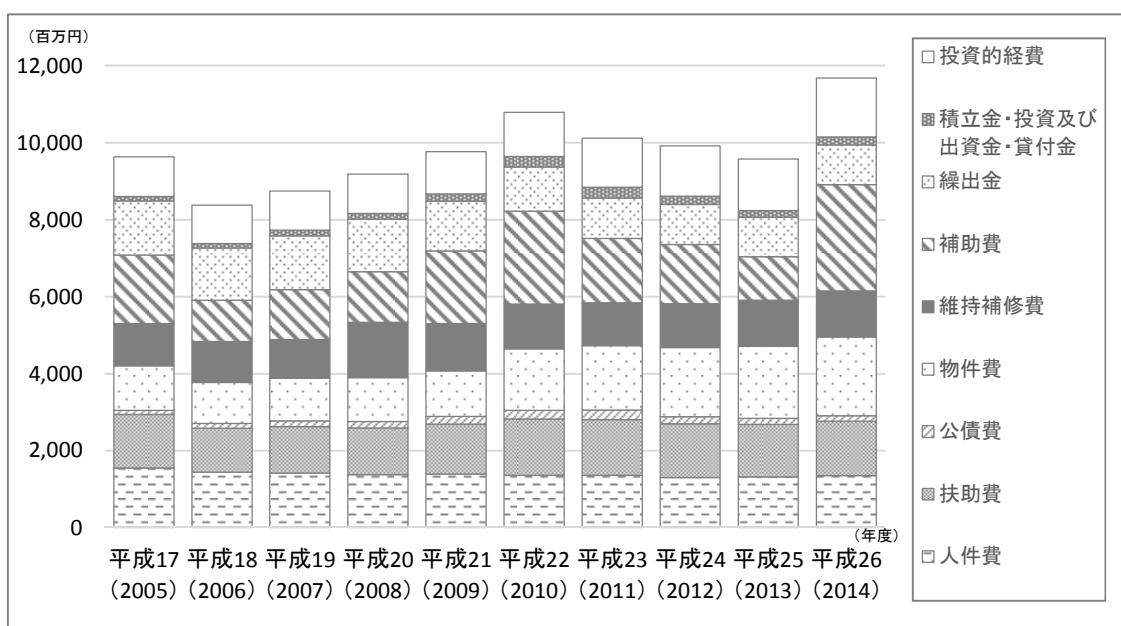


図 3 本町普通会計における決算の推移（歳出）

(千円)

年度 費目	平成 17 (2005)	平成 18 (2006)	平成 19 (2007)	平成 20 (2008)	平成 21 (2009)	平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)
人件費	1,554,032	1,444,035	1,423,457	1,380,476	1,395,625	1,365,615	1,358,620	1,301,989	1,316,954	1,350,418
物件費	1,388,432	1,136,478	1,198,631	1,210,577	1,287,990	1,456,733	1,446,694	1,391,170	1,362,209	1,411,999
維持補修費	105,949	126,406	150,382	161,558	199,288	224,228	254,807	180,320	157,769	137,517
扶助費	1,151,292	1,067,638	1,105,627	1,148,017	1,189,531	1,604,507	1,669,468	1,806,710	1,873,986	2,056,475
補助費等	1,094,514	1,058,665	1,012,291	1,434,178	1,227,244	1,154,144	1,110,734	1,133,829	1,195,568	1,189,291
投資的経費	1,779,185	1,077,443	1,285,150	1,316,576	1,893,831	2,412,710	1,670,642	1,546,937	1,128,527	2,767,296
公債費	1,412,800	1,355,498	1,400,191	1,361,773	1,280,355	1,144,940	1,050,802	1,036,691	1,027,723	1,031,864
積立金・投資及び出資金・貸付金	110,414	118,220	149,395	153,400	189,070	285,210	285,000	215,000	172,000	207,000
繰出金	1,039,438	991,719	1,026,595	1,017,508	1,106,373	1,141,789	1,272,094	1,302,060	1,340,136	1,529,550
歳出合計	9,636,056	8,376,102	8,751,719	9,184,063	9,769,307	10,789,876	10,118,861	9,914,706	9,574,872	11,681,410

(3) 財政の比較分析（平成 25 年度）

①財政力

財政力指数 0.43 （類似団体内平均値 0.63）

類似団体内順位 116/138

財政力指数は、近年は微減の傾向でした。平成 25 年度は微増となりましたが、依然として類似団体と比較すると大きく下回っています。

計画的な行財政運営のためにも、町税の収納率向上など、継続的な自主財源の確保を図るとともに、行財政改革の推進に努める必要があります。

②財政構造の弾力性

経常収支比率 84.3% （類似団体内平均値 87.2%）

類似団体内順位 36/138

財政構造の弾力性は、類似団体平均より 2.9%上回っています。教育施設の耐震改修大規模改造に伴う公債費の増加が見込まれるため、改築・修繕の計画的な実施等により、現状の水準を維持するように努める必要があります。

③人件費・物件費の状況

人口一人当たり人件費・物件費等決算額 93,383 円 （類似団体内平均値 108,580 円）

類似団体内順位 36/138

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合等で行っていることから、人件費・物件費等は類似団体平均より下回っている状況です。人件費・物件費に充てる負担金や繰越金を合計した場合、人口一人当たりの金額は増加することになるため、今後はこれらも含めた経費の抑制に努める必要があります。

④将来負担の状況

将来負担比率 8.6% （類似団体内平均値 22.3%）

類似団体内順位 57/138

毎年度比率は向上してきましたが、今後、大型建設事業による相当な比率の悪化が見込まれるため、世代間負担の公平化や将来へ負担を残さないことを念頭に、将来負担比率を現状の数値に抑えるよう努める必要があります。

⑤公債費負担の状況

実質公債費比率 8.3% （類似団体内平均値 8.5%）

類似団体内順位 67/138

毎年度比率は向上してきましたが、今後、大型建設事業による相当な比率の悪化が見込まれるため、起債発行を最低限に抑え、公債費の適正化に努める必要があります。

3. 人口推移を踏まえた財政状況に関する考察

歳入面については、今後、生産年齢人口の減少に伴い個人町民税の減少が予想され、また、法人町民税は企業業績と景気の影響を大きく受けるため予想が難しく大幅な税収増は期待できない状況です。

歳出面では、義務的経費の増加が予想されます。人件費は職員の定員管理等により概ね横ばい傾向ですが、少子高齢化の進行等による扶助費の増加や大型建設事業に係る公債費（起債償還）の増加が見込まれます。

第3章 公共施設及びインフラ資産の現状と課題

1. 公共施設の現状と課題

(1) 施設（建物）の保有状況

本計画が対象とする施設数は、平成28年1月時点で141施設、総延床面積は153,739㎡になり、町民一人当たりでは5.4㎡（※）となっています。

施設分類別の総床面積としては、学校教育系施設（13施設、45,333㎡、29.5%）が最も多く、次いで公営住宅（65施設、40,737㎡、26.5%）となっており、この2つの分類だけで全体の約56%となっています。

※町民一人当たり面積の算定にあたっては、平成28年1月1日時点の住民基本台帳人口（28,580人）を使用。

表2 分類ごとの施設数、面積、割合（平成28年1月時点）

施設大分類	施設数	建物総床面積（㎡）	割合（%）
町民文化系施設	25	20,441	13.2
社会教育系施設	1	1,471	1.0
スポーツ・レクリエーション系施設	9	6,241	4.1
学校教育系施設	13	45,333	29.5
子育て支援施設	4	1,536	1.0
保健・福祉施設	4	7,108	4.6
医療施設	1	310	0.2
行政系施設	4	6,444	4.2
公営住宅	65	40,737	26.5
供給処理施設	3	15,572	10.1
その他	11	4,619	3.0
下水道施設	1	3,927	2.6
総計	141	153,739	100.0

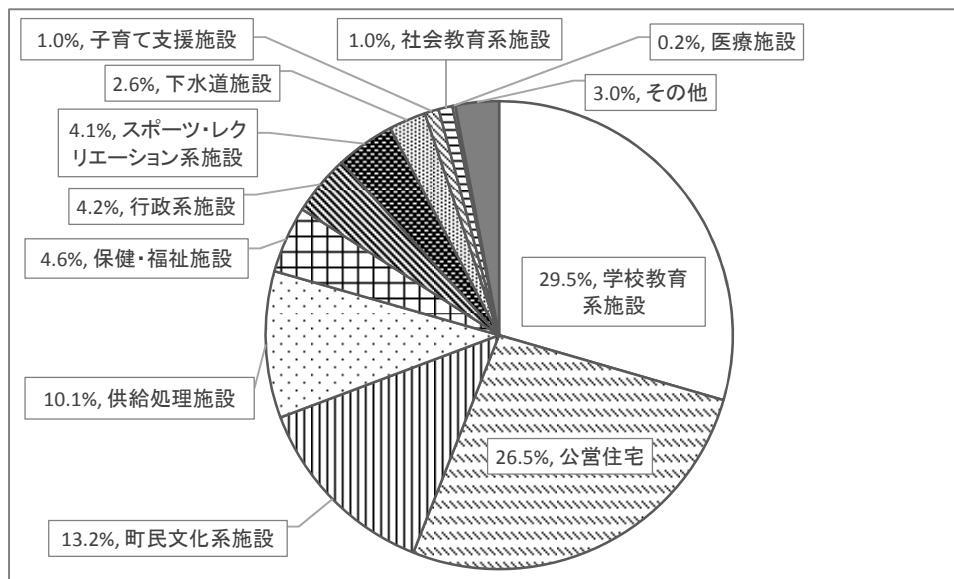


図4 分類ごとの施設延床面積、割合（平成28年1月時点）

（2）築年別整備状況

本町においては、昭和40年代以降継続的に公営住宅を整備しており、昭和40年代から昭和50年代にかけて学校教育施設を中心に整備し、また、平成以降は子育て支援施設や供給処理施設の整備にも取り組んできました。

建築後既に40年を経過している施設は11.5%（17,718㎡）、30年以上40年未満の施設は25.2%（38,708㎡）となり、全体の36.7%（56,426㎡）となっています。なお、20年以上30年未満の施設が30.2%（46,484㎡）あり、建築後20年以上の施設を合計すると66.9%（102,910㎡）となります。

また、耐震基準においては、旧耐震基準である昭和56年（1981年）5月以前に建築された施設は44,057㎡になり、全体の28.6%となっています。施設の安全性確保とこれらの施設は災害時の避難所ともなるため、本町においても耐震対策に取り組んでいますが、全体の18.5%（28,522㎡）が新耐震基準に達していない、あるいは耐震補強の実施状況が不明となっている状態です。

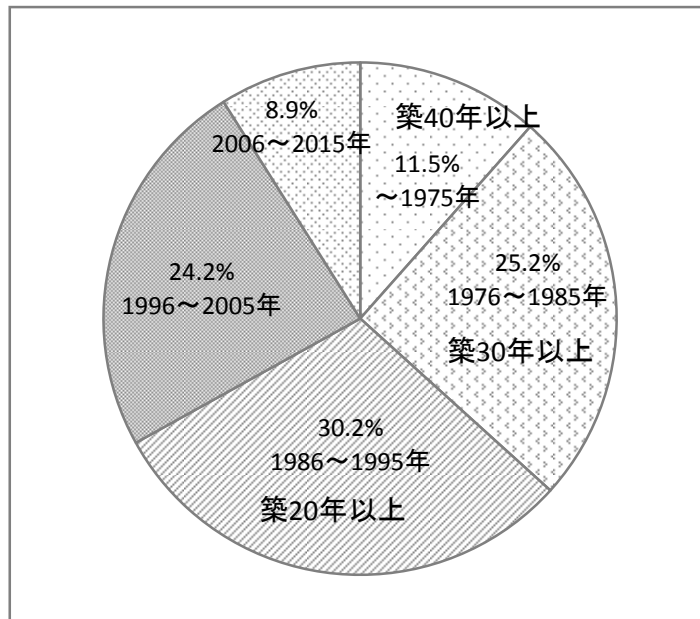
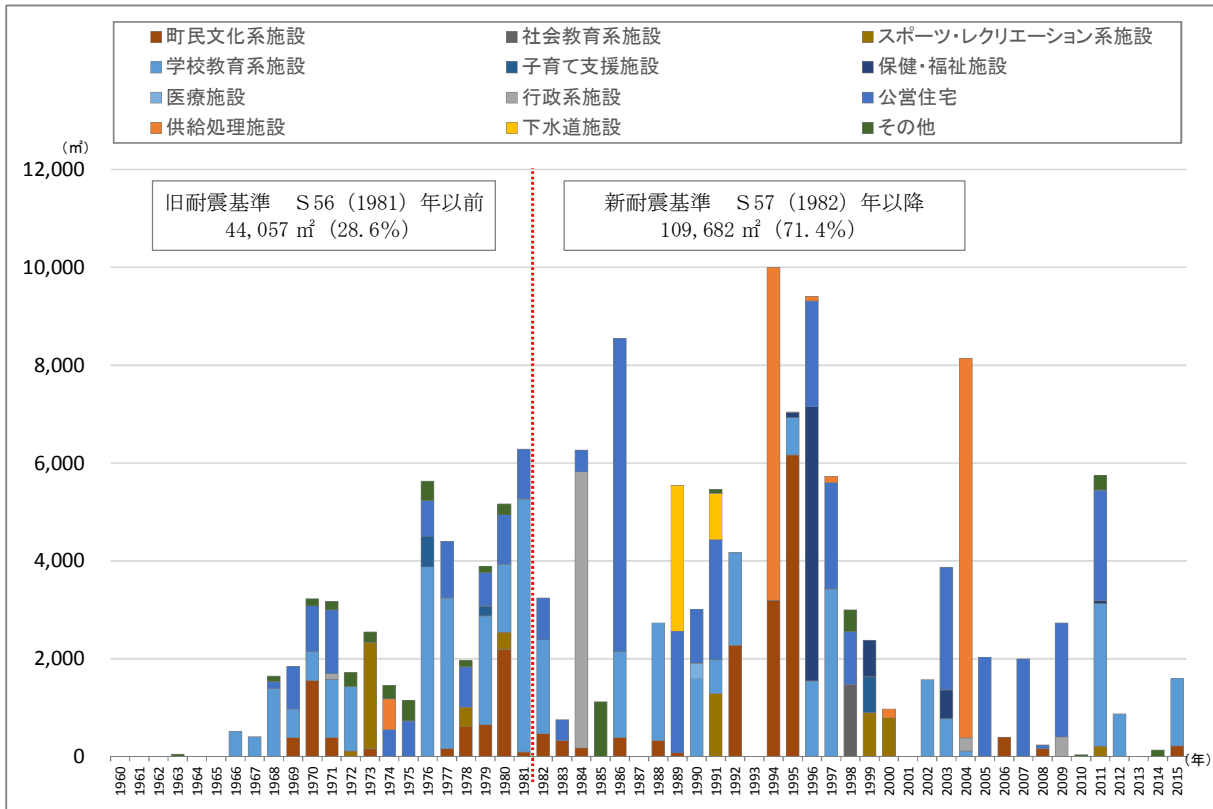


図5 年度別整備延床面積

(3) 課題

本町の公共施設の整備状況からみると、今後大規模な改修や更新の時期が平成 47 年（2035 年）頃まで続くと見込まれます。昨今の厳しい財政的制約の範囲内において、いかに計画的かつ効率的に対応していくかが課題となります。

今後 20 年間、このまま公共施設等（道路、橋りょう、上下水道、公園等のインフラ資産も含む）を全て保有し続けた場合の更新必要コストの試算では、20 年間で約 364 億円、年平均約 18 億円となり、これまでの更新費用の年平均と比較すると約 3 倍となります。

2. インフラ資産の現状

本計画が対象とするインフラ資産は、道路、橋りょう、上水道、下水道及び公園とし、その現状は以下のとおりとなっています。

表 3 分類ごとの実延長、面積（平成 28 年 1 月時点）

資産	分類	実延長 (m)	面積 (㎡)
道路	1 級（幹線）町道	54,855	438,129
	2 級（幹線）町道	34,784	238,491
	その他の町道	208,476	1,252,989
橋りょう	橋りょう	1,054	7,241
上水道	管路	190,558	—
下水道	管路	146,393	—
公園	都市公園等	—	106,707

3. 公共施設の管理上の課題

従来の官庁会計は、現金の支出を記録することを目的とした単年度会計であるため、公共施設の建設から解体までに必要となる建設費、維持修繕費、解体費のほか、人件費などの施設の管理運営にかかる費用を含めた全ての生涯費用（ライフサイクルコスト）を把握することが困難な上、供用されている各年に発生している減価償却費などの非現金支出が資産の状況に反映されないという課題があります。

今後は、公共施設を用いた行政サービスの提供に係る全てのコストを把握するとともに、保有する公共施設の資産状況をきちんと把握した上で、適切な維持管理を行っていく必要があります。

第4章 更新費用の算定

1. 将来更新費用の算定方法と前提

将来更新費用の試算については、一般財団法人地域総合整備財団による公共施設等更新費用試算ソフト（以下、「試算ソフト」という。）に基づき算定しました。この試算ソフトの概略について、下記に示します。

(1) 基本的な考え方

将来の公共施設等の更新費用を推計するにあたり、物価の変動、落札率、国庫補助制度及び地方財政制度の変更等の様々な変動要因がある中で、地方公共団体の規模にかかわらず簡便に推計でき、将来の財政運営の参考にできることを重視しています。

公共施設等の種類ごとに、耐用年数経過後に、現在と同じ量（面積、延長）で更新すると仮定し、「数量×更新単価」にて、平成28年度から20年度分を試算しました。

(2) 対象施設について

学校教育施設・文化施設・庁舎等の普通会計のハコモノ施設と、道路・橋りょう・上水道・下水道及び公園のインフラ資産・施設が費用算定の対象となります。

なお、建替えを想定していない文化財、河川（投資金額が少ないことと主な整備主体が国や北海道のため）、更新費用を負担しない施設（例として借り上げ施設）は更新費用の対象外となります。

(3) 前提条件

- ① 現在保有する公共施設、上下水道管等を同じ面積、延長等で更新すると仮定
- ② 物価変動率、落札率等は予想困難のため考慮しない
- ③ 更新単価はこれまでの工事实績等より設定

(4) 各施設の前提・数量

種別	前提	数量
公共施設	30年後に大規模改修	延床面積（㎡）
	60年後に建替え	
道路	15年毎に打替え	舗装面積（㎡）
橋りょう	60年後に架替え	橋面積（㎡）
上水道（管路）	40年後に更新	管路延長（m）
下水道（管路）	50年後に更新	管路延長（m）
公園	30年後に更新	敷地面積（㎡）

2. 将来更新費用の試算

(1) 過去5年間における公共施設等の投資的経費

過去5年間の公共施設等に係る投資的経費は以下のとおりです。

① 公共施設に係る投資的経費の内訳

(千円)

	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成22年度	123,225	1,420,317	45,553	1,589,095
平成23年度	210,540	496,935	18,359	725,834
平成24年度	330,936	194,763	20,046	545,745
平成25年度	380,770	37,894	46,972	465,636
平成26年度	355,813	1,681,356	5,069	2,042,238
合計	1,401,284	3,831,265	135,999	5,368,548
単年度平均	280,257	766,253	27,200	1,073,710

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。(以下同。)

② 道路に係る投資的経費の内訳

(千円)

	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成22年度	48,433	408,432	7,268	464,133
平成23年度	72,510	334,044	10,814	417,368
平成24年度	85,513	459,422	7,675	552,610
平成25年度	62,226	387,058	0	449,284
平成26年度	58,303	336,589	39,754	434,646
合計	326,985	1,925,545	65,511	2,318,041
単年度平均	65,397	385,109	13,102	463,608

③ 橋りょうに係る投資的経費の内訳

(千円)

	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成22年度	12,108	102,108	0	114,216
平成23年度	23,752	0	0	23,752
平成24年度	28,675	22,239	0	50,914
平成25年度	20,902	5,933	0	26,835
平成26年度	19,112	0	0	19,112
合計	104,549	130,280	0	234,829
単年度平均	20,910	26,056	0	46,966

④ 上水道に係る投資的経費の内訳

(千円)

	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度	132,277	25,295	0	157,572
平成 23 年度	68,167	23,005	479	91,651
平成 24 年度	96,911	18,385	0	115,296
平成 25 年度	139,463	25,832	0	165,295
平成 26 年度	247,118	3,502	0	250,620
合計	683,936	96,019	479	780,434
単年度平均	136,787	19,204	96	156,087

⑤ 下水道に係る投資的経費の内訳

(千円)

	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度	67,127	96,999	0	164,126
平成 23 年度	56,808	97,587	0	154,395
平成 24 年度	81,591	122,414	0	204,005
平成 25 年度	91,293	99,440	0	190,733
平成 26 年度	155,468	41,166	0	196,634
合計	452,287	457,606	0	909,893
単年度平均	90,457	91,521	0	181,979

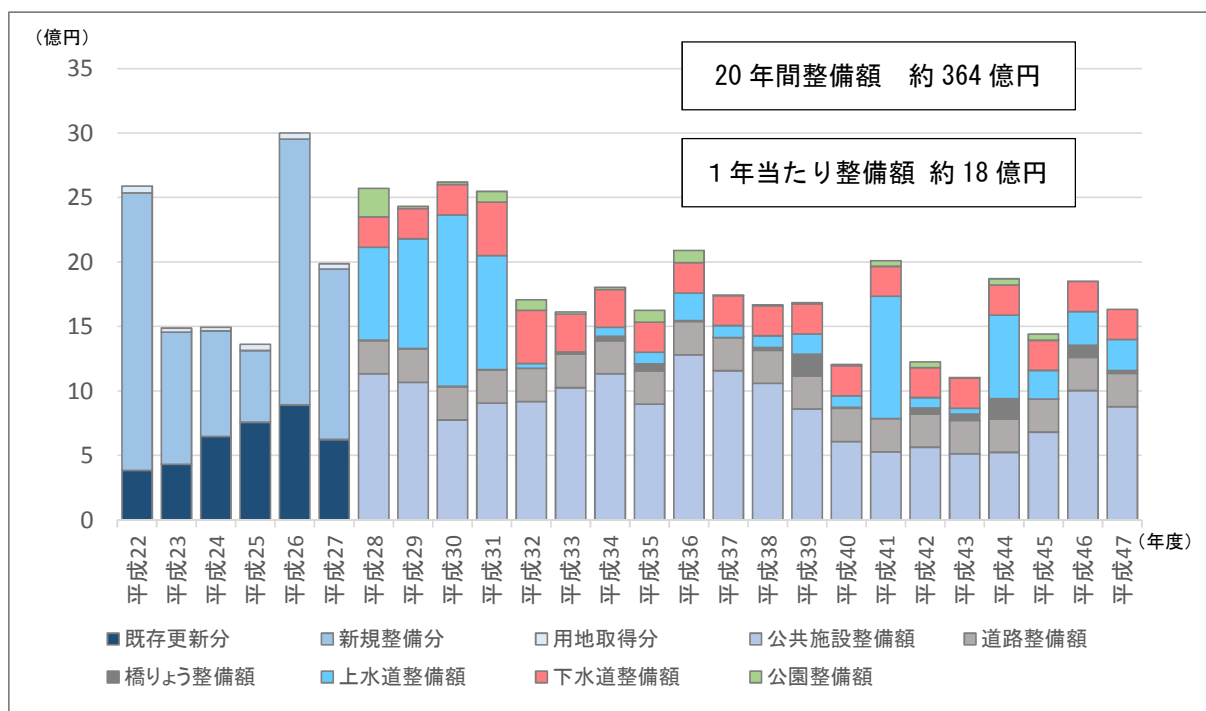
⑥ 公園に係る投資的経費の内訳

(千円)

	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 22 年度	0	49,458	0	49,458
平成 23 年度	0	36,755	0	36,755
平成 24 年度	12,354	0	0	12,354
平成 25 年度	31,722	0	0	31,722
平成 26 年度	27,879	0	0	27,879
合計	71,955	86,213	0	158,168
単年度平均	14,391	17,243	0	31,634

(2) 公共施設全体の将来更新費用の金額

試算ソフトを使用し、今後 20 年間、このまま公共施設及びインフラ資産等（公共施設、道路、橋りょう、上水道、下水道及び公園）を全て保有し続けた場合の必要コストを試算したところ、20 年間で約 364 億円、年平均約 18 億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約 3 倍になります。なお、上下水道にかかる施設に関する更新費用は、公共施設ではなく、上水道・下水道の区分に集計されています。



※平成 27 年度については平成 22～26 年度の投資的経費の平均値をとっている。(以下同。)

図 6 公共施設全体の更新費用

更新費用の推計表

施設区分	既往実績 (過去 5 年平均)	今後の推計		
	年平均 A (千円)	20 年累計 (千円)	20 年平均 B (千円)	倍率 B/A (倍)
公共施設	280,257	17,513,395	875,670	3.1
道路	65,397	5,145,624	257,281	3.9
橋りょう	20,910	708,670	35,434	1.7
上水道	136,787	7,060,748	353,037	2.6
下水道	90,457	5,155,840	257,792	2.8
公園	14,391	859,850	42,993	3.0
合計	608,199	36,444,127	1,822,207	3.0

(3) 公共施設の更新費用

① 公共施設の将来更新費用

公共施設の更新費用は試算の結果、今後 20 年間で約 175 億円、年平均約 8.8 億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約 3.1 倍になります。

なお、公共施設について、延床面積が 50 m²未満の建築物についても除外せず、算定に含めています。

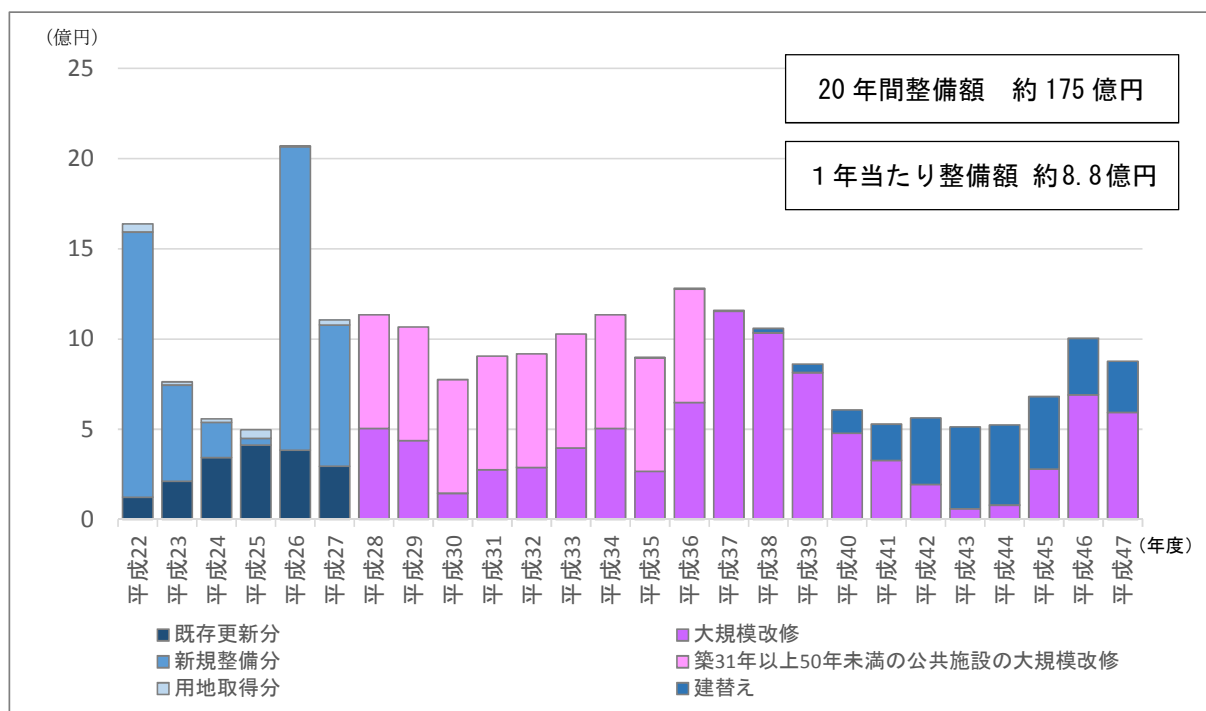


図7 公共施設の将来更新費用

② 5年間ごとの大規模改修費、建替え費用の内訳

公共施設の5年間ごとの更新費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

内容	平成 28～32 年度	平成 33～37 年度	平成 38～42 年度	平成 43～47 年度	合計
大規模改修	1,649,814	2,969,348	2,847,257	1,698,441	9,164,860
築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修	3,148,768	2,519,014	0	0	5,667,782
建替え	0	8,432	771,779	1,900,542	2,680,753
合計	4,798,582	5,496,794	3,619,036	3,598,983	17,513,395

③ 施設分類別

施設別に分類した場合の更新費用は以下のとおりです。

【種別（改修・建替え）ごと】

種別	施設分類	金額（千円）
大規模改修	町民文化系施設	1,866,285
	社会教育系施設	220,635
	スポーツ・レクリエーション系施設	358,728
	学校教育系施設	1,654,830
	子育て支援施設	72,640
	保健・福祉施設	844,632
	医療施設	46,560
	行政系施設	39,810
	公営住宅	2,136,725
	供給処理施設	1,794,001
	その他	130,014
築31年以上50年未満の 公共施設の大規模改修	町民文化系施設	974,349
	社会教育系施設	0
	スポーツ・レクリエーション系施設	328,244
	学校教育系施設	2,126,016
	子育て支援施設	72,873
	保健・福祉施設	0
	医療施設	0
	行政系施設	780,098
	公営住宅	1,054,134
	供給処理施設	67,230
	その他	264,838
建替え	町民文化系施設	498,000
	社会教育系施設	0
	スポーツ・レクリエーション系施設	390,133
	学校教育系施設	899,250
	子育て支援施設	0
	保健・福祉施設	0
	医療施設	0
	行政系施設	24,300
	公営住宅	581,045
	供給処理施設	70,550
その他	217,475	
合計		17,513,395

【施設分類ごと】

施設分類	総額	内訳		
		大規模改修	築31～50年の大規模改修	建替え
町民文化系施設	3,338,634	1,866,285	974,349	498,000
社会教育系施設	220,635	220,635	0	0
スポーツ・レクリエーション系施設	1,077,105	358,728	328,244	390,133
学校教育系施設	4,680,096	1,654,830	2,126,016	899,250
子育て支援施設	145,513	72,640	72,873	0
保健・福祉施設	844,632	844,632	0	0
医療施設	46,560	46,560	0	0
行政系施設	844,208	39,810	780,098	24,300
公営住宅	3,771,904	2,136,725	1,054,134	581,045
供給処理施設	1,931,781	1,794,001	67,230	70,550
その他	612,327	130,014	264,838	217,475
合計	17,513,395	9,164,860	5,667,782	2,680,753

上記から、金額の大きい順に、学校教育施設が46.8億円、公営住宅が37.6億円、町民文化系施設が33.4億円の更新費用となっています。

④ 建替え費用を全て改修費用で賄うとした場合

仮に、建替え費用にかかる単価について、大規模改修と同じ単価を使用し、更新費用を算定した結果、今後20年間で約166億円、年平均約8.3億円となり、通常の場合と比べて更新費用は約5.2%減少します。5年間ごとの更新費用を下記に示します。

(単位：千円)

内容	平成28～32年度	平成33～37年度	平成38～42年度	平成43～47年度	合計
大規模改修	1,649,814	2,969,348	2,847,257	1,698,441	9,164,860
築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修	3,148,768	2,519,014	0	0	5,667,782
建替え	0	2,480	518,082	1,247,178	1,767,740
合計	4,798,582	5,490,842	3,365,339	2,945,619	16,600,382

(4) 公共施設以外の更新費用

① 道路

- ・道路に関する現況【分類別延長】は以下のとおりです。

分類	実延長 (m)	道路面積 (㎡)
1級(幹線)町道	54,855	438,129
2級(幹線)町道	34,784	238,491
その他の町道	208,476	1,252,989

- ・道路の将来の更新費用の推計(分類別面積)

試算の結果、道路の更新費用は今後20年間で約51億円、年平均約2.6億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約3.9倍になります。

ここで、道路については路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難です。そのため、道路の総面積を舗装部分の更新の耐用年数で割ったものを1年間の舗装部分の更新料と仮定します。

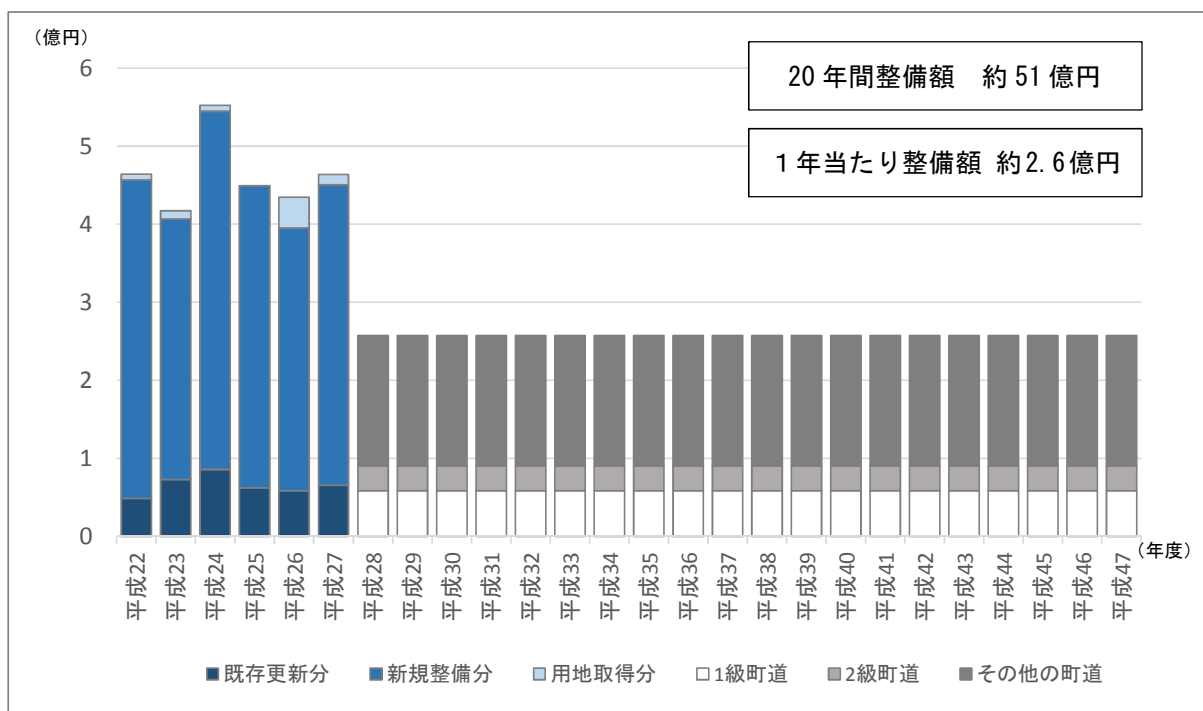


図8 道路の将来の更新費用の推計

② 橋りょう

- ・橋りょうに関する現況【実延長】は1,054mであり、面積は以下のとおりです。

分類	橋りょう面積(㎡)	分類	橋りょう面積(㎡)
P C 橋	4,205	鋼橋	1,634
R C 橋	1,269	木橋その他	133

・橋りょうの将来の更新費用の推計（構造別面積）

試算の結果、橋りょうの更新費用は今後20年間で約7億円、年平均約0.4億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約1.7倍になります。

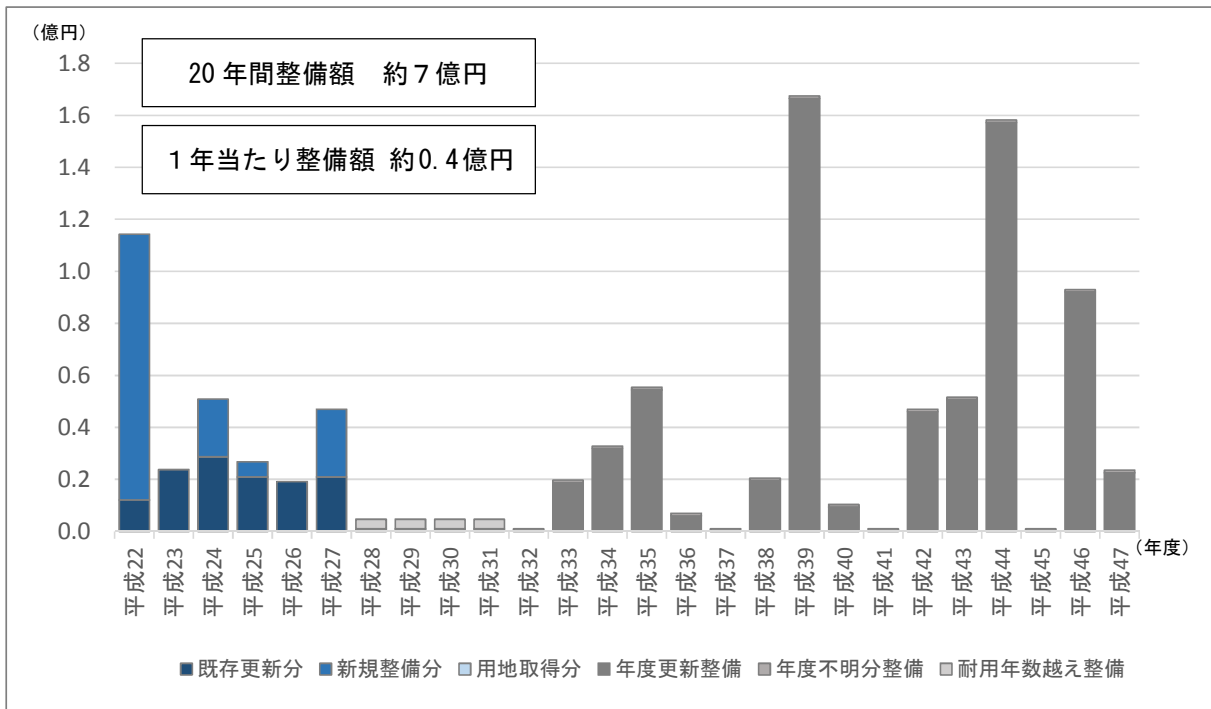


図9 橋りょうの将来の更新費用の推計

③ 上水道

・上水道に関する現況（種別・延長別の延長）は以下のとおりです。

種別・延長別	実延長 (m)	種別・延長別	実延長 (m)
導水管 300 mm未満	16,370	配水管 150 mm以下	28,307
送水管 300 mm未満	7,698	配水管 200 mm以下	8,201
配水管 50 mm以下	27,599	配水管 250 mm以下	2,526
配水管 75 mm以下	42,959	配水管 300 mm以下	1,080
配水管 100 mm以下	55,429	配水管 350 mm以下	311
配水管 125 mm以下	78	合計	190,558

・上水道の将来の更新費用の推計（管径別年度別延長）

試算の結果、上水道の更新費用は今後20年間で約70億円、年平均約3.5億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約2.6倍になります。

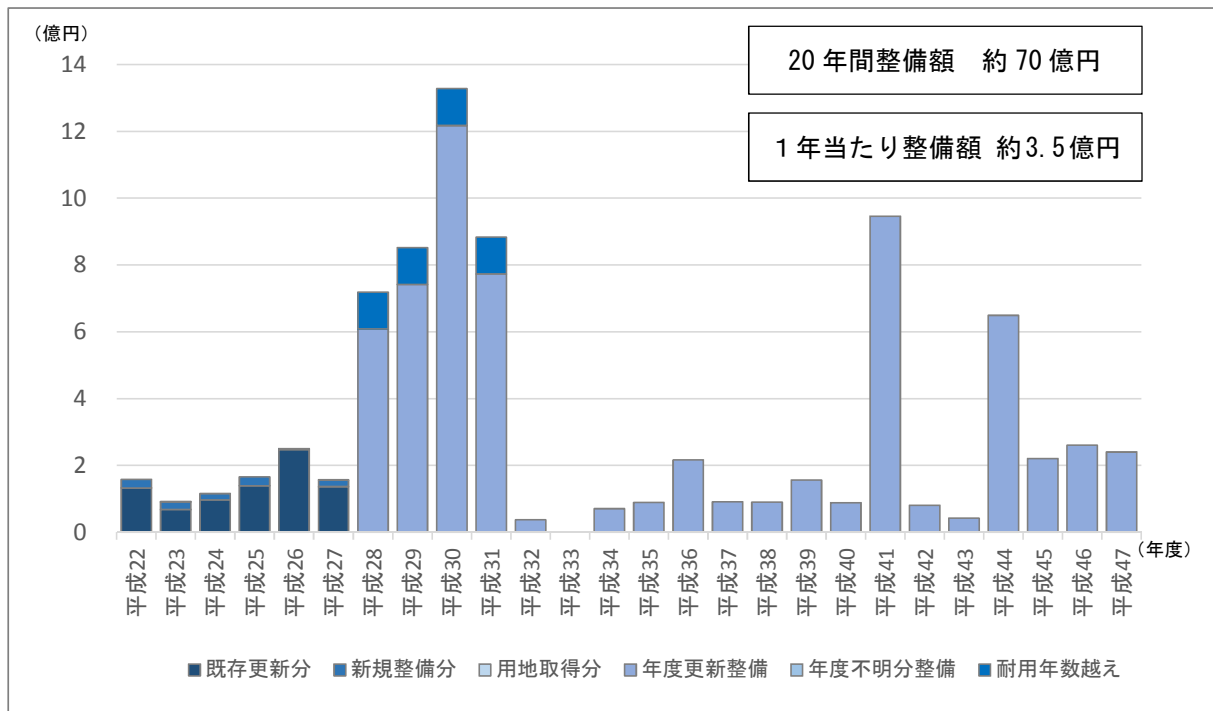


図10 上水道の将来の更新費用の推計

④ 下水道

- ・下水道に関する現況（総延長）は146,393mとなっています。
- ・下水道の将来の更新費用の推計（総延長）

試算の結果、下水道の更新費用は今後20年間で約51億円、年平均約2.6億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約2.8倍になります。

また、下水道の更新費用の内、下水処理施設等にかかる更新費用は今後20年間で約4.7億円、年平均約0.2億円になります。

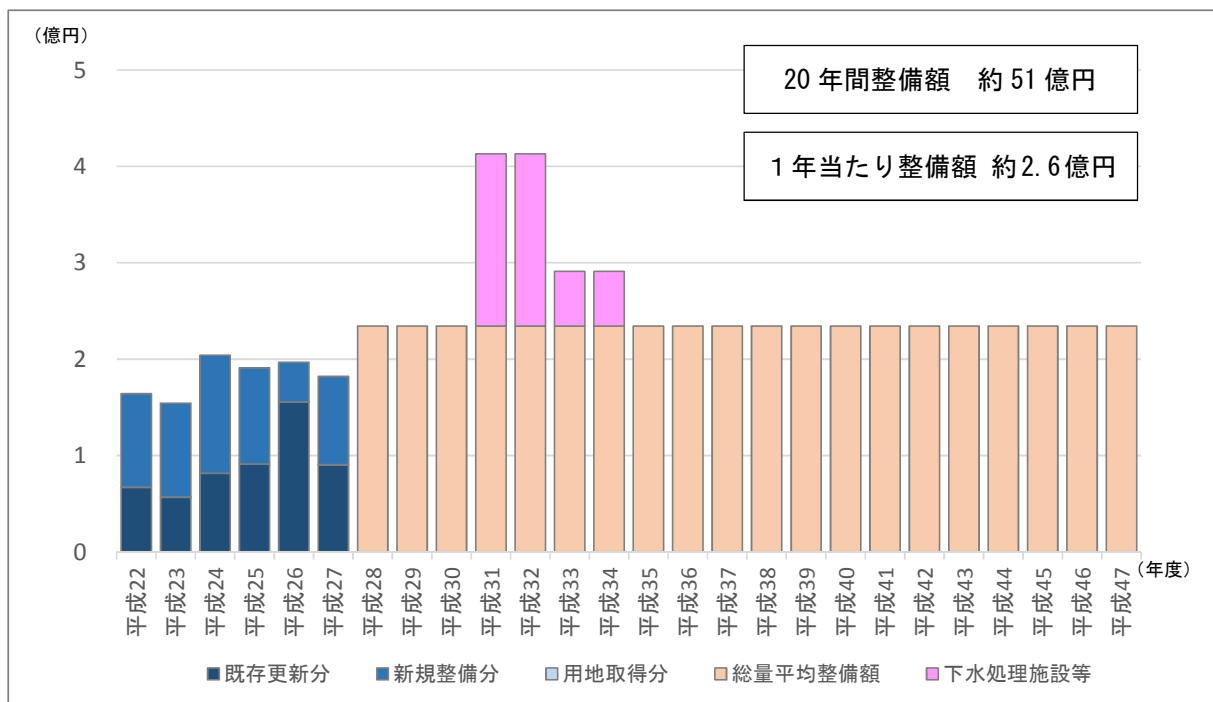


図11 下水道の将来の更新費用の推計

⑤ 公園

- ・公園に関する現況（総敷地面積）は36カ所106,707㎡となっています。
- ・公園の将来の更新費用の推計（総敷地面積）

試算の結果、公園の更新費用は今後20年間で約8.6億円、年平均約0.4億円となり、これまでにかけた投資的経費の更新費用の年平均と比較して約3.0倍になります。

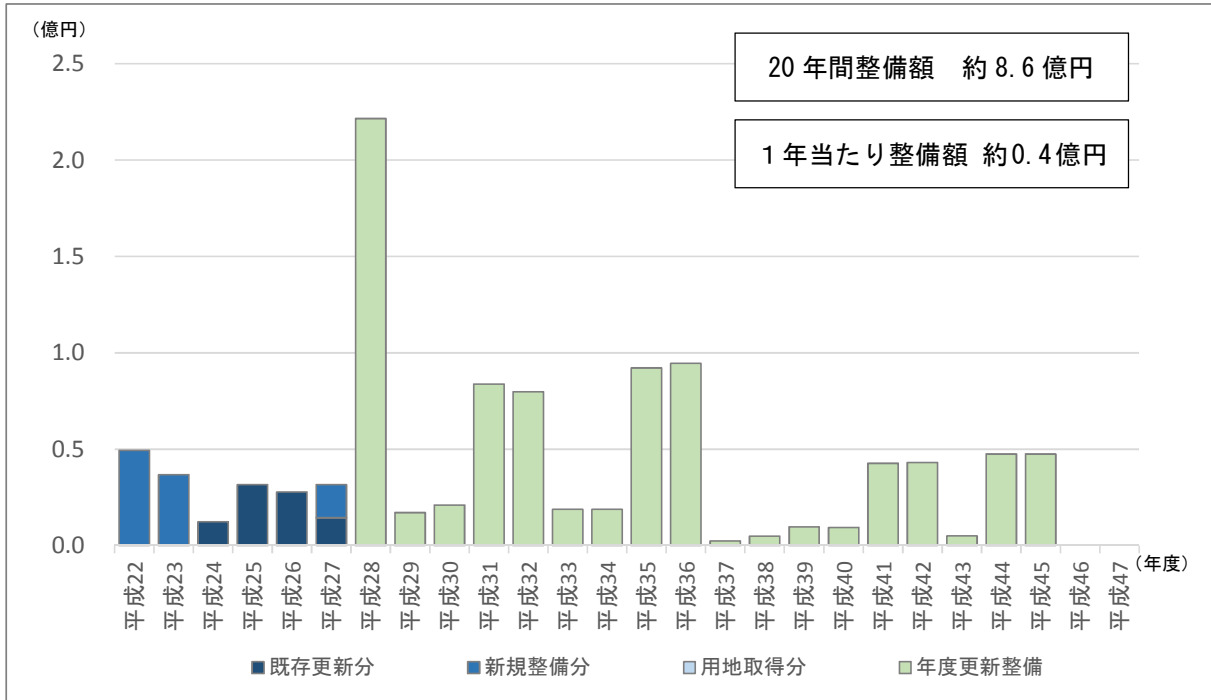


図12 公園の将来の更新費用の推計

第5章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理

1. 公共施設等の現状と課題の整理

公共施設等について	
○施設の保有状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、本町では141施設（総床面積153,739㎡）の公共施設を保有しています。 ・学校教育施設（13施設、45,333㎡、29.5%）と公営住宅（65施設、40,737㎡、26.5%）の2つの分類で、総床面積の約56%を占めています。
○築年別整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年代以降は継続的な公営住宅の整備、昭和40年代から50年代にかけては学校教育施設中心に整備、平成以降は子育て支援施設や供給処理施設を中心とした整備を行っています。
○施設の老朽化と耐震基準	<ul style="list-style-type: none"> ・建築後20年以上経過している施設は全体の66.9%、うち40年経過施設が11.5%、30年以上40年未満経過施設が25.2%になっており、平成47年（2035年）頃まで大規模な改修や更新が必要になると考えられます。 ・新耐震基準に達していない施設は全体の18.5%と推測されます。
○維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね2億円前後で推移していますが、今後公共施設等の老朽化などにより、維持補修費の増加が予想されます。
○更新費用	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての公共施設・インフラ資産を保有し続けた場合、今後20年間における更新費用は約364億円（年平均約18億円）となり、現在の約3倍となります。
財政状況について	
○厳しい町財政	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う扶助費等の義務的経費の増加、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等が考えられ、今後財政状況は厳しくなっていくものと推測されます。
○投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費は年度による歳出額の差が大きく、平成22年度（2010年度）は約24億円、平成26年度（2014年度）は約28億円と過去10年間のなかでも大きな額となりました。

これらの現状と課題から、安心・安全な施設利用のための老朽化対策を推進しながら、管理運営の効率化や有効活用、配置の最適化等により、施設総量の低減や更新時期の分散を図る戦略的な施設運用が必要となっています。

2. 公共施設等の管理に関する考え方

(1) 維持管理・修繕・更新等

多額の費用がかかる大規模な修繕・更新をできる限り回避するため、定期的な点検・診断から早期段階における修繕に努め、施設の維持管理・修繕・更新等トータルコストの縮減や平準化を図ります。

また、更新については対象施設の状態や利用状況に応じて検討を進めます。

(2) 安全確保

行政サービスを提供する拠点である公共施設の劣化や故障等は早急に対策を行い、安全性・機能性の確保とサービス提供を安定的に継続し、町民が安心して利用できる環境を整えます。

また、点検・診断により高度の危険性が認められた施設や老朽化等により供用廃止され、かつ今後も利用見込みのない施設は、速やかに解体等の対応を検討します。

(3) 耐震化

公共施設等の多くは、災害時における指定避難所・指定緊急避難場所として活用されています。このため、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能を確保するためにも耐震化は重要であるため、今後も引き続き計画的な耐震対策に取り組みます。

(4) 長寿命化

行政サービス需要の変化にも対応していくことを前提としつつ、集中的な大規模改修や更新等による大きな財政負担は、今後の厳しい財政状況下では非常に困難なこととなります。そのため、点検・診断や予防的な修繕を実施することで、施設等のライフサイクルコストの低減及び平準化を図ります。

(5) 統合や廃止等

施設設置の経緯や地域性などを踏まえ、将来的な必要性を見極めたうえで適正な配置・規模となるように見直しを行います。

利用頻度の低い施設や社会情勢や行政サービス需要の変化による用途廃止や統廃合、集約化による移転等で発生した空き施設は、他用途への転用、地域や民間事業者等への貸与、貸付、売却も含め、機能やあり方の検討を行います。

また、複合化・多機能化を図ることができる施設、設備等の共有が可能な施設などについては、積極的な機能統合を推進します。

3. 計画の推進に関する考え方

(1) 計画期間

平成 28 年度（2016 年度）から平成 37 年度（2025 年度）までの 10 年間を計画期間とします。

(2) 取組体制

本計画は第 5 次行政改革大綱に明示された公共施設マネジメントに係る内容であることから、七飯町行政改革推進本部（本部長：副町長）に公共施設マネジメントのプロジェクトチームを置き、総合的かつ計画的に取り組めます。また、その状況を全庁的に情報共有することで公共施設のあり方について職員の意識改革を促進します。

(3) 個別計画との連携

施設によっては既に策定されている長寿命化等の計画を基本としながら、本計画との整合を図ります。また、未策定の施設に関しては国（関係省庁）等の動向を踏まえつつ個別計画の策定を担当部局に促します。

(4) 公民連携推進の検討

公共施設等の更新費用の増加に対応するため、P P P（Public-Private Partnership）・P F I（Private Finance Initiative）等の民間ノウハウ・資金の活用を検討していきます。また、公共施設等の適正配置（総量適正化・長寿命化）の検討及び実施にあたっては、議会や町民に対し情報提供を行い認識の共有化を図ります。

※P P P…公民が連携して公共サービスの提供を行う手法。具体的には指定管理者制度、市場化テスト、公設民営方式、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシングなど

※P F I…公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

(5) 計画のフォローアップ

計画の内容については、今後の財政状況、社会情勢や行政サービス需要の変化に応じて適宜見直しを行います。また、計画の見直しや進行管理については七飯町行政改革推進本部内プロジェクトチームにおいて、総合的・計画的に行います。

資料 七飯町 公共施設（建物）一覧（※10㎡未満の簡易建物・附属家除く）

	名 称	大分類	面積(㎡)
1	文化センター（中央公民館）	町民文化系施設	6,161.73
2	本町光陽会館	町民文化系施設	92.00
3	本町振興会館	町民文化系施設	401.53
4	本町寿会館	町民文化系施設	99.99
5	本町見晴会館	町民文化系施設	216.90
6	桜町振興会館	町民文化系施設	240.15
7	鳴川振興会館	町民文化系施設	330.67
8	緑町会館	町民文化系施設	390.01
9	旧大中山公民館	町民文化系施設	390.00
10	大川コミュニティセンター	町民文化系施設	481.48
11	大川美園振興会館	町民文化系施設	216.90
12	東大川振興会館	町民文化系施設	330.00
13	鶴野会館	町民文化系施設	333.70
14	上藤城会館	町民文化系施設	397.44
15	大沼婦人会館	町民文化系施設	1,324.96
16	林業研修センター	町民文化系施設	652.65
17	軍川振興会館	町民文化系施設	391.00
18	西大沼会館	町民文化系施設	165.62
19	大中山コモン（大中山公民館）	町民文化系施設	2,518.35
20	藤城公民館	町民文化系施設	414.23
21	峠下公民館	町民文化系施設	400.50
22	東大沼地区生活館	町民文化系施設	171.36
23	（仮称）大中山地域体育館附属会館	町民文化系施設	218.60
24	大沼国際セミナーハウス	町民文化系施設	2,547.31
25	地域センター	町民文化系施設	1,553.74
26	歴史館	社会教育系施設	1,470.86
27	健康センター（アップル温泉）	スポーツ・レクリエーション系施設	906.17
28	大沼国際交流プラザ	スポーツ・レクリエーション系施設	455.85
29	森林公園総合案内所	スポーツ・レクリエーション系施設	348.04
30	スポーツセンター	スポーツ・レクリエーション系施設	2,294.90
31	大中山地域体育館	スポーツ・レクリエーション系施設	1,288.93
32	西大沼地域体育館	スポーツ・レクリエーション系施設	396.42
33	本町多目的グラウンド 管理棟	スポーツ・レクリエーション系施設	35.02
34	パークゴルフ場大中山コース クラブハウス	スポーツ・レクリエーション系施設	112.00
35	東大沼多目的グラウンド（トルナーレ）	スポーツ・レクリエーション系施設	403.43
36	七重小学校	学校教育系施設	6,772.06
37	大中山小学校	学校教育系施設	4,531.90
38	旧鶴野小学校	学校教育系施設	1,278.00
39	藤城小学校	学校教育系施設	3,788.00
40	峠下小学校	学校教育系施設	2,284.53
41	大沼小学校	学校教育系施設	2,925.31
42	軍川小学校	学校教育系施設	2,259.17
43	東大沼小学校	学校教育系施設	1,207.00
44	七飯中学校	学校教育系施設	6,306.70
45	大中山中学校	学校教育系施設	6,525.94
46	大沼中学校	学校教育系施設	5,569.24
47	旧学校給食センター	学校教育系施設	511.00
48	学校給食センター	学校教育系施設	1,374.00

資料 七飯町 公共施設（建物）一覧（※10㎡未満の簡易建物・附属家除く）

	名 称	大分類	面積(㎡)
49	大中山保育所	子育て支援施設	726.39
50	峠下季節保育所	子育て支援施設	197.08
51	旧大沼公民館（学童保育クラブ）	子育て支援施設	377.72
52	七飯駅前振興会館（学童保育クラブ）	子育て支援施設	234.90
53	さくら共同作業所	保健・福祉施設	104.34
54	精神障害者通所授産施設（ぼぼろ館）	保健・福祉施設	656.56
55	町立渡島養護老人ホーム好日園	保健・福祉施設	5,601.42
56	保健センター	保健・福祉施設	745.90
57	大沼診療所	医療施設	310.42
58	役場本庁舎	行政系施設	5,657.00
59	役場分室（事務所）	行政系施設	265.40
60	役場大沼出張所	行政系施設	400.50
61	役場大中山出張所	行政系施設	121.50
62	本町上台団地公営住宅①	公営住宅	193.02
63	本町上台団地公営住宅②	公営住宅	193.02
64	本町上台団地公営住宅③	公営住宅	369.84
65	本町上台団地公営住宅④	公営住宅	369.84
66	本町上台団地公営住宅⑤	公営住宅	385.14
67	本町上台団地公営住宅⑥	公営住宅	385.14
68	本町上台団地公営住宅⑦	公営住宅	385.14
69	本町上台団地公営住宅⑧	公営住宅	426.72
70	本町上台団地公営住宅⑨	公営住宅	426.72
71	本町上台団地公営住宅⑩	公営住宅	426.72
72	冬トピア団地公営住宅①	公営住宅	1,093.31
73	冬トピア団地公営住宅②	公営住宅	1,061.56
74	冬トピア団地公営住宅③	公営住宅	1,061.56
75	冬トピア団地公営住宅④	公営住宅	1,093.32
76	冬トピア団地公営住宅⑤	公営住宅	2,094.23
77	冬トピア団地公営住宅⑥	公営住宅	1,093.32
78	冬トピア団地公営住宅⑦	公営住宅	1,375.80
79	冬トピア団地公営住宅⑧	公営住宅	1,093.32
80	冬トピア団地公営住宅⑨	公営住宅	1,102.60
81	冬トピア団地公営住宅⑩	公営住宅	1,061.56
82	冬トピア団地公営住宅 集会場	公営住宅	292.98
83	桜団地公営住宅①	公営住宅	68.20
84	桜団地公営住宅②	公営住宅	165.31
85	桜団地公営住宅③	公営住宅	165.31
86	桜団地公営住宅④	公営住宅	145.86
87	桜団地公営住宅⑤	公営住宅	165.31
88	桜団地公営住宅⑥	公営住宅	165.31
89	桜団地公営住宅⑦	公営住宅	145.86
90	桜団地公営住宅⑧	公営住宅	165.31
91	桜団地公営住宅⑨	公営住宅	152.06
92	桜団地公営住宅⑩	公営住宅	165.31
93	桜団地公営住宅⑪	公営住宅	166.56
94	桜団地公営住宅⑫	公営住宅	152.06
95	桜団地公営住宅⑬	公営住宅	166.56
96	桜団地公営住宅⑭	公営住宅	166.56

資料 七飯町 公共施設（建物）一覧（※10㎡未満の簡易建物・附属家除く）

	名 称	大分類	面積(㎡)
97	桜団地公営住宅⑮	公営住宅	152.06
98	桜団地公営住宅⑯	公営住宅	166.56
99	桜団地公営住宅⑰	公営住宅	156.18
100	桜団地公営住宅⑱	公営住宅	156.18
101	桜B団地公営住宅①	公営住宅	410.88
102	桜B団地公営住宅②	公営住宅	410.88
103	桜B団地公営住宅③	公営住宅	342.40
104	桜B団地公営住宅④	公営住宅	342.40
105	桜B団地公営住宅⑤	公営住宅	342.40
106	桜B団地公営住宅⑥	公営住宅	342.40
107	桜B団地公営住宅⑦	公営住宅	342.40
108	桜B団地公営住宅⑧	公営住宅	342.40
109	桜B団地公営住宅⑨	公営住宅	342.40
110	桜B団地公営住宅⑩	公営住宅	342.40
111	鳴川高台団地公営住宅①	公営住宅	2,509.14
112	鳴川高台団地公営住宅②	公営住宅	2,030.49
113	鳴川高台団地公営住宅③	公営住宅	1,998.24
114	鳴川高台団地公営住宅④	公営住宅	2,328.00
115	鳴川高台団地公営住宅⑤	公営住宅	2,245.50
116	鳴川高台団地公営住宅 集会場	公営住宅	70.00
117	緑町団地公営住宅	公営住宅	146.58
118	大沼団地公営住宅①	公営住宅	2,162.55
119	大沼団地公営住宅②	公営住宅	2,177.31
120	大沼団地公営住宅③	公営住宅	1,079.37
121	吉野山団地公営住宅①	公営住宅	336.72
122	吉野山団地公営住宅②	公営住宅	224.48
123	吉野山団地公営住宅③	公営住宅	347.76
124	吉野山団地公営住宅④	公営住宅	426.72
125	町民住宅（旧教員住宅）F-17～F-19	公営住宅	160.74
126	町民住宅（旧教員住宅）F-20～F-22	公営住宅	160.74
127	塵芥処理場	供給処理施設	466.99
128	リサイクルセンター	供給処理施設	548.48
129	一般廃棄物最終処分場（クリーンセンター）	供給処理施設	14,557.03
130	ななえ斎苑	その他	444.82
131	町営牧場	その他	551.73
132	車両センター	その他	1,013.90
133	教員住宅A群	その他	624.63
134	教員住宅C群	その他	296.26
135	教員住宅D群	その他	193.57
136	教員住宅E群	その他	267.59
137	教員住宅F群	その他	509.36
138	教員住宅G群	その他	132.48
139	教員住宅H群	その他	101.11
140	教員住宅I群	その他	483.29
141	大沼下水浄化センター	下水道施設	3,926.98
		計：	153,739.36

平成28年 3月

七飯町 総務部 総務財政課 財産管理係

〒041-1192 七飯町本町6丁目1番1号

TEL 0138-65-2511 FAX 0138-66-2054